

※債務負担行為とは
一つの事業や事務が単年度で終了しない場合に、議会の議決を経て、その期間と限度額を定めておく制度です。

条例の制定

●袋井市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の制定について
美しい景観、豊かな自然環境及び市民の安全安心な生活環境の保全並びに地球温暖化対策となる再生可能エネルギー発電事業との調和を図るために必要な事項を定め、市民の安心と地域社会の発展に寄与することを目的にとして、条例を制定するものです。

条例の一部改正（主なもの）

●袋井市コミュニティセンター条例の一部改正について ほか11件
使用料・手数料等の3年毎の定期見直しや、本年10月1日から施行予定の消費税法の税率改正に伴い、使用料、手数料等の一部改正を行うものです。

人事案件（敬称略）

●人権擁護委員
人権擁護委員（11人）のうち、本年9月30日をもって任期満了となる委員について、市長が推薦する次期の候補者について意見を求めら

れ、原案のとおり同意しました。

任期は、令和元年10月1日から3年間です。
●青木 修（五十岡）再任
●中山 喜一（太田）再任
●青木 玉枝（下山梨上）新任
●安間 博次（湊 中）新任
●窪野 清美（上石野）新任

その他

●浅羽地域湛水防除施設組合の解散
●浅羽地域湛水防除施設組合の解散に伴う財産処分

議員提出議案

●議会活性化特別委員会の設置について
議会改革の取り組みをより一層推進するとともに、若者の政治離れや女性の政治参加などの課題解決に取り組むことを目的に設置するものです。（定数6人）

●ごみ減量化特別委員会の設置について
ごみ減量化対策やごみ処理業務の収支改善への取り組みにおける諸課題や、先進事例の調査・研究及び課題整理を行うことを目的に設置するものです。（定数6人）

●ICT活用特別委員会の設置について
今後、社会のさまざまな分野（子育て・教育・健康・都市環境・産業振興・防災等）でICTの効果的な活用が不可欠となることから、ICT活用推進のための調査・研究することを目的に設置するものです。（定数6人）

議会活性化特別委員会

◎委員長 高木清隆
○副委員長 佐野武次
委員 浅田二郎 委員 鈴木弘睦
委員 伊藤謙一 委員 竹野 昇

ごみ減量化特別委員会

◎委員長 村松 尚
○副委員長 山田貴子
委員 高橋美博 委員 寺田 守
委員 戸塚哲夫 委員 村井勝彦

ICT活用特別委員会

◎委員長 大庭通嘉
○副委員長 森杉典子
委員 岡本幹男 委員 近藤正美
委員 木下 正 委員 田中克周

請願

消費増税の中止を政府に求める意見書を袋井市議会が可決することを要請する請願書

趣旨

今回の消費増税は、消費低迷や格差の拡大を引きおこし、複雑な軽減税率の導入は逆に事業者の負担となることなどを理由に、増税中止を求めるものである。

結果

今回の消費増税は、軽減税率の導入などのさまざまな対策を講じ、財源を活用した幼児教育の無償化、年金生活者への支援など、さらなる社会保障の充実を図ることを目的としている。確かに短期的な景気の後退はあると思うが、日本国債の格付けの変化や、2025年問題における社会保障の負担増も予測される中で、長期的に見ればやむを得ない措置であるため、不採択とする。